3　入札手続等
⑴　担当部署　〒950―0917 新潟県新潟市中央区天神１－１　東日本高速道路株式会社　新潟支社　技術部調達契約課長代理　佐藤　和紀　電話025―241―5116
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　令和５年３月24日（金）から令和５年４月24日（月）まで
②　交付場所　上記３⑴に同じ
③　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和５年３月24日（金）から令和５年４月24日（月）16時00分まで
②　提出場所　上記３⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、書留郵便又は電子メール（入札者に対する指示書【電子入札】又は【郵送入札】に示す方法に限る。）
⑷　入札書の提出期間、場所及び方法
①　提出期限　令和５年８月21日（月）16時00分まで
②　提出場所　上記３⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、書留郵便又は電子メール（入札者に対する指示書【電子入札】又は【郵送入札】に示す方法に限る。）
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和５年８月22日（火）13時30分
②　開札場所　東日本高速道路株式会社　新潟支社　入札室
4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
⑸　見積活用方式の有無　有
⑹　手続におけるその他の交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。
⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Umeki Hideo, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Renovation work of Joetsu Operation Office and related facilities.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 April 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 21 August 2023
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Sato Kazunori, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1, Tenjin, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, 950―0917 Japan TEL 025―241―5116

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年３月24日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　安部　　賢
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　掲載日
令和５年２月６日（号外政府調達23号）
2　訂正内容
41ページ３段目４　入札手続等⑵１）中「令和５年４月24日」を「令和５年５月８日」に訂正します。
41ページ４段目４　入札手続等⑷１）、２）、３）中「令和５年４月24日」を「令和５年５月８日」に訂正します。
41ページ４段目４　入札手続等⑸中「令和５年４月28日11時00分」を「令和５年５月11日13時30分」に訂正します。
42ページ３段目６　Summary⑸中「24 April 2023」を「8 May 2023」に訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和５年３月24日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　藤巻　浩之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名：令和５年度浸水センサデータ収集提供・効果検証業務（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　業務の目的：本業務は、浸水センサ実証実験で取得する浸水検知情報をインターネットにより共有・提供するシステムの試験環境の整備とその試験運用を行うとともに、取得した浸水データの精度検証を行い浸水センサの普及拡大・データの利活用について検討する。また、河川管理者が設置した越水センサの情報を収集・提供するシステムの稼働状況の確認を行う。
⑷　履行期間：契約締結日の翌日～令和６年３月29日
⑸　本業務は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、九州地方整備局電子入札運用基準の様式１を支出負担行為担当官に提出し、その承諾を得なければならない。この場合、書面を持参又は郵送等により提出するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。電子入札システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続に影響がないと認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。九州地方整備局電子入札運用基準は、九州地方整備局のホームページ（http://www.qsr.mlit.go.jp）の入札・契約情報よりダウンロードできる。なお、様式１の提出先及び受付時間は、次のとおりである。
１）提出先：５．⑴に同じ。
２）受付時間：土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
⑺　本業務は「低価格受注業務がある場合における配置予定管理技術者等（調査業務及び設計業務においては「管理技術者」、測量業務及び地質調査業務においては、「主任技術者」をいう。以下同じ。）の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。
⑻　本業務は、技術提案書の作成及び審査を簡素化することを目的とする「技術提案簡素化型」の試行業務である。
2　業務実施上の条件
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格　技術提案書の提出者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　参加表明書の提出期限の日から見積書開封の日までの期間に、九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
２）設計共同体　2⑴１）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月24日付け九州地方整備局長）に示すところにより九州地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているもので